

## 5 協力機関名

本部町漁業協同組合、本部町、羽地漁業協同組合、名護市、沖縄県漁業協同組合連合会

## 6 調査研究活動の目的及び方法

### 1) 目的

カツオ漁業の振興

### 2) 方法

ア、餌料用活餌の蓄養技術の把握

イ、カツオ餌料魚の質、量調査

ウ、カツオ餌料用人工魚礁調査

エ、カツオ漁業の経営のあり方

## 7 調査研究活動の結果

### 1) 沖縄県カツオ餌料の現状と問題点

県内で使用されているカツオ餌料魚種は、大別すると青エサ（キビナゴ、バカエサ、タレクチ、ミズン、ドロクイ）と赤エサ（サネラー、テンジク）に別けられる。青エサは、本部、渡名喜、池間、与那国で赤エサは佐良浜、石垣が用いている。青エサは、出現時期が4～10月にあり、夏場に盛期となる。出現量＝発生量は、年間35～80トンで年変化が大きく、かつ活力が弱く、10日～2週間の蓄養が必要であるが、現状は1晩おいた後すぐ沖へ持って行く。赤エサの代表であるサネラーはタカサゴの幼魚であり、発育段階において浅所のリーフ地帯に接岸来遊する群を対象にするため、これも青エサ同様、年変化が発生量において大きい。しかし活力は強い。年間採捕量は100～150トンに及びエサとしての重要度は高い。

カツオ漁獲量とエサ出現量との相関は60%で比較的低い。またエサ1kg当り、平均カツオ漁獲量は20kgである。このことは、カツオ漁自体には、カツオの回遊状況も重要な要素をもつことはいうまでもない。このように沖縄県のカツオ漁業は、餌の発生時期によって4月または5月～10月に限られている。しかしながら、県外船の移動をみると先島近海で2月、3月、4月にはかなりの漁を例年あげている。ここから、カツオ漁業の経営の形態を転換させるには、カツオ餌料専用蓄養業の確立をはかる必要がある。

沖縄近海に来遊するカツオ資源量は、2万～3万トンと推定される。現在のカツオの来遊を待って日帰り操業形態を続ける限り、餌料の長期安定供給の必要はないであろうと考えるが、カツオ漁業発展を期するには、積極的に長期航海（10～15日間）の体制をとり、カツオ群を追いかけるといった形態が望ましい。そういうことであれば長期にわたる餌料蓄養の必要性が生じてくることはいうまでもない。

### 2) 沖縄周辺のカツオ漁況と海況の相関

沖縄県のカツオ漁況と沿岸水温との関係を見ると、明らかな相関関係はみられない。しかしながら豊漁年のパターンは水温変動の幅が小さく安定し夏季は平年並である。凶漁年は水温変

動の幅が大きく不安定で夏季平年比低目である。また並漁年、豊漁年の共通点は冬季にやや低目を示している。従って水温の変動の安定度が漁況の目安になるといえる。活魚については沖縄本島沿岸域においてキビナゴの発生量の良い年は前年の夏季水温が高目で変動幅が小さく安定している。宮古島沿岸のタカサゴ、テンジクダイの発生量の良い年はその年の春季に水温がやや高目で変動が小さく安定している。

### 3) 本部町のカツオ餌料について

例年餌不足の訴えが漁業者から聞かされるが、本部地区では主にイワシ類を使用しており年間の採捕量は1隻当5～18トンで平均8トン程度である。主な魚種はキビナゴ、タレクチ、ミズン、アシチンで量、使用回数とも多い。キビナゴは沖合から産卵のため春～夏にかけて沿岸のリーフ域に來遊するが、元來沖合水の影響のつよい清澄な海域に分布する。標本船の場合は、本部地先、瀬底島西側のリーフ域で採捕しているが当一帯は水色3で透明度は高く、高カン水域にあたる。タレクチ（インドアイノコ類＝タイワンアイノコ）、アシチン（ドロクイ、コノシロ）は内湾性が強く、運天水道域で採捕しており、当水道域は水色4で海底は泥又は砂泥質で透明度は10m前後で低くやや低カン水域である。ミズンは外洋水と内湾水の混合するリーフ域に分布している。近年の目立った傾向として、アシチン、ミズンの採捕量が多いことである。それも本部地先一帯でミズンの採捕量が増加し、運天水道域でアシチンが増加しているこのことは、当沿岸において内湾度が進行していることを示唆している。

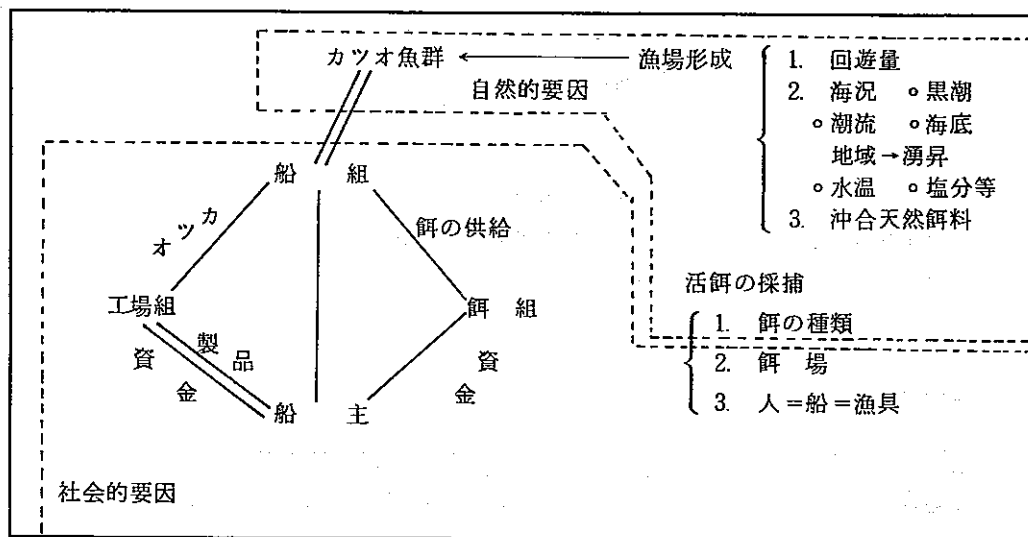


図 1 カツオ釣漁業を成立させる社会的、自然的要因の模式図

### 4) カツオ餌料用人工魚礁について

瀬底島の人工魚礁は昭和50年に主としてカツオ餌料魚を対象にコンクリート魚礁（1.5m角）とポリコン魚礁（組立式）を4：6の割合で沈設されている。潜水観察の結果では、大型